

# マンスリー・レビュー

2021.6



三井住友銀行

企画  
編集 日本総合研究所

## CONTENTS

視点	拡大余地が大きい関西における女性活躍の場 日本総合研究所 調査部 若林厚仁 …	1
経済トピックス	節約とぜいたくが混在する個人消費 日本総合研究所 調査部 小方尚子 …	2
社会トピックス	都市圏人材の地方就労の動向 日本総合研究所 調査部 星 貴子 …	4
アジアトピックス	ポスト・コロナで試されるアジア通貨の安定性 日本総合研究所 調査部 野木森 稔 …	6
KEY INDICATORS	.....	8

---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---

## 拡大余地が大きい関西における女性活躍の場

コロナ禍が飲食・宿泊業といった女性就業者が多い業種の経営に打撃を与え、非正規雇用を中心に女性の雇用不安が高まっています。これ自体は非常に深刻な問題ですが、一方で、中長期的観点でみると、女性の雇用者数は着実に増加しています。実際、2013年から2020年にかけて全国で300万人増加するなど、女性活躍の場は広がりを見せています。増えたのは非正規雇用ばかりという声もありますが、65歳未満に限ればむしろ正規雇用の方が増加しています。

関西においても女性の就業率は上昇していますが、全国の中でみると低位にとどまっています。2017年の就業構造基本調査から都道府県別の女性就業率をみると、35～54歳ではワースト10に京都府、大阪府、兵庫県、奈良県が入っており、さらに関西では既婚女性と未婚女性の就業率に大きな差があります。関西だけではなく首都圏でも同様の傾向があることから、関西女性の就業率が低い理由は、大都市圏では結婚や出産・子育てといったライフイベントで退職する女性が多いこと、そして子育て後も復職しない、したくても出来ないことが大きいと考えられます。

大都市圏で出産・子育てを機に退職する女性が多い原因は、子育てとの両立が難しいことにあります。例えば大都市圏では通勤時間が長く、保育所も人口対比少なく、核家族世帯のため祖父母に子の面倒を見てもらえないなど、ワーキングマザーには厳しい育児環境になりがちです。さらに大都市圏は飲食・宿泊業や小売業等の非正規雇用の仕事が多く離職が増えやすいこと、大企業勤めの配偶者も地方圏に比べれば多く、配偶者の給料だけでも何とか生活していけるケースが多いことも原因として考えられます。

女性の就業率が低いのは大都市圏に共通する課題ですが、首都圏と関西圏の最大の違いは労働力人口の動きです。少子高齢化が進むなか、首都圏への一極集中が進んだ結果、首都圏の男性労働力人口は横ばいで推移していますが、関西では過去20年間で上減少基調が続いています。男性の働き手の減少が止まらないなか、関西の中小企業では男性社員の採用が難しくなっているという声も聞かれます。これは逆にみれば、女性活躍の余地が関西では相対的に大きいということが出来ます。ポスト・コロナまでを展望すれば、女性の就労促進と職場での活躍は、今後の関西経済活性化に向けて今後一層重要性が高まっていくでしょう。女性の就労促進に向けて、保育所の拡充やリカレント教育など、労働者側へ働きかける施策はかねてより積極的に推進されており、今後は企業、とりわけ中小企業における女性活躍に向けた体制の整備が期待されます。

(若林)

## ■ 節約とぜいたくが混在する個人消費

新型コロナの流行を受けて旅行やレジャーをはじめとするサービス消費を自粛する傾向が続いています。一方で、その分モノの消費は少しぜいたくに、という動きが一部にみられます。もともと、雇用・所得環境の悪化に伴い、節約志向の強まりを指摘する声もあります。そこで以下では、新型コロナ禍におけるわが国のモノ消費に着目し、どのようなお金の使い方が傾向としてみられるのかについて確認してみました。

### 平均的には高級化シフト

総務省「家計調査」の品目別支出統計では、一部のモノについて支出額を数量と数量当たりの購入単価に分けて公表しています。これにより、支出金額の変化が購入数量によるものか、購入単価の変化によるものかを把握出来ます。

モノの価格変動は、総務省「消費者物価指数」でも把握出来ます。ただし、消費者物価指数は、その品目の代表的な商品またはそれと同質の商品の価格変動を計測したものです。これに対し、「家計調査」の購入単価は、世帯の生活様式やし好の変化などに起因する購入商品の種類、品質等の構成の変化も反映されます。食パンを例にとると、近年人気の高級食パンが多く購入されれば購入単価は消費者物価以上に高まります。これとは逆に、代表的な商品よりも安価なスーパーのプライベート商品などが多く選ばれると、購入単価は消費者物価以上に低くなります。

そこで、この購入単価と消費者物価が比較出来る110品目のうち、購入単価の変動率が消費者物価の変動率を上回った

ものを高級化シフト品目として、その品目数比率の推移をみてみました(図表1)。

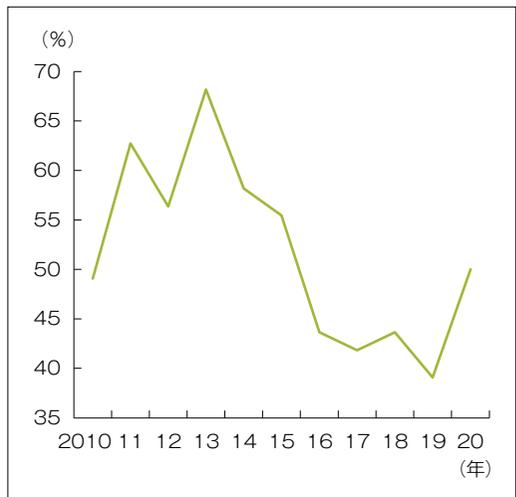
二人以上世帯全体の高級化シフト品目比率は、2016年ごろから実質賃金が下げ止まるなかで低下に歯止めがかかりましたが、2020年は上昇に転じました。このことから、平均的には高級化が節約志向を上回ったといえます。

### 品目によりバラつき

品目別にみると、家電や寝具の高級化シフトが顕著でした。とりわけ洗濯機、エアコン、テレビなどは高級化シフト要因によって、前年比10ポイント以上支出額が押し上げられました。

また、食品は、調味料、ハムなどをけん引役に、高級化シフトによる支出押し上げでプラスに転じました。比較可能な

図表1 高級化シフト品目比率の推移



(資料) 総務省「家計調査」(二人以上世帯)、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成

(注) 購入単価と消費者物価が比較可能な110品目のうち、購入単価の前年比上昇率が消費者物価のそれを上回ったものの割合。

品目のなかに、ぜいたくの代表例ともいえる出前や調理食品が含まれていない点を考慮すると、食品関連の高級化シフト効果はもっと大きいと考えられます。

なお、購入単価の押し上げには、混雑回避のためのセール停止の影響も含まれています。しかし、一方でセール期間の長期化や恒常的に価格を引き下げる動きもあり、総じてみればセールの影響は限定的と判断されます。

一方、被服・履物類は、外出自粛を受けて購入数量が減り、購入内容も相対的に安価なホームウェアなどが増えたため、数量、価格の両面から支出額が20%以上減るものが多くみられました。

### 世帯タイプ別にもバラつき

また、世帯タイプ別にみてもバラつきがみられます。無職世帯では、2020年に高級化シフト比率が前年比15%ポイント上昇したのに対し、勤労者世帯では同5%ポイント低下しました（図表2）。

無職世帯の大半は、年金を主な収入とする引退高齢者世帯です。高齢者は、外出を控えサービス支出を抑える傾向が強かったうえ、年金収入は新型コロナによる悪影響を受けませんでした。さらに、家計が持つ株式資産（投信を含む）の4分の3は世帯主60歳以上の世帯が保有しています。このため、株価上昇に伴う資産効果も引退高齢者世帯での高級化志向に寄与したとみられます。

一方、勤労者世帯の低下は、新型コロナ禍による所得減を反映しています。もっとも、詳しくみるとここでも二極化が生じています。具体的には、年間収入が下位20%の世帯では高級化シフト比率

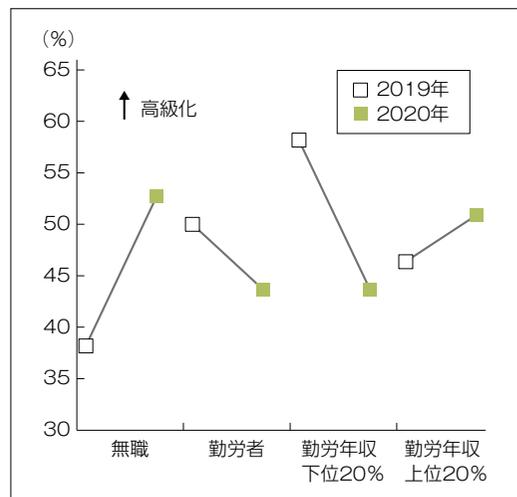
が前年から15%ポイント低下し、節約志向が強まりました。これに対し、上位20%の世帯では5%ポイント上昇し、高級化シフトが進んだことがうかがえます。

この背景には所得環境の違いがあります。2020年の世帯当たりの経常収入は、非正規労働者が多い下位20%で前年比▲0.7%と前年の+4.1%からマイナスに転じる一方、在宅勤務が可能なテレワーカー等が多い上位20%では同+0.5%とプラスになり、明暗が分かれました。

新型コロナの影響が続くなかで、こうした強弱混在の状況は長引く可能性が高まっています。小売企業としては、顧客が節約志向を強めているのか、ぜいたくを求めているのかを注意深く観察し、販売戦略を練っていくことが重要です。

（小方）

図表2 世帯タイプ別の高級化シフト品目比率



（資料）総務省「家計調査」（二人以上世帯）、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成

## 都市圏人材の地方就労の動向

都市圏の人材が地方の自治体や企業で就労する動きが拡大しつつあります。地方の人材不足の解消や東京一極集中の是正が課題となるなか、政府もこうした動きを加速させようと、今年度から新たな事業を本格始動させる予定です。以下では、都市圏人材の地方就労の動向やその背景、および今後の展望についてみていきます。

### 地方就労する都市圏人材が増加

近年、都市圏の人材、なかでも企業経営やICT化などを担う専門人材が地方で就労するケースが増えつつあります。内閣府が2015年10月からスタートさせた、都市圏の専門人材と地方の事業体をマッチングさせる「プロフェッショナル人材戦略」を例にみると、スタート直後の2016年に700件程度であった成約件数は、年々増加し、2020年には3,000件を超えました（図表）。2021年は、年初の2カ月間のみですすでにおよそ600件に達

しており、1年に換算すると、3,600件に手が届く勢いです。

地方就労といえば、以前はIJUターンのように、移住を前提とした地方企業への転職が一般的なイメージでしたが、最近では生活拠点を都市圏に残し副業・兼業で地方就労することも珍しくなくなりました。プロフェッショナル人材戦略に基づき作成された事例集には、2018年までは転職による常勤雇用のケースのみが紹介されていましたが、2020年には副業・兼業の事例も紹介されるようになりました。京都府生駒市、北海道余市町、長野県塩尻市などのように、地方公共団体のなかには、都市圏の副業・兼業人材に限定し、地域戦略や教育改革を担う職員を採用する自治体も出てきました。広島県福山市では、初めて2017年に副業人材を採用しましたが、期待した人材が採用出来たとして、その後も継続的に副業人材を公募しています。

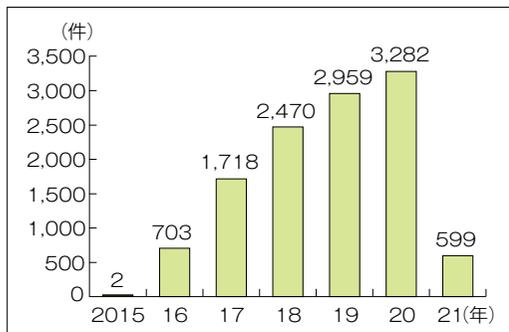
### 働き方改革の進展が地方就労を後押し

都市圏の副業・兼業人材による地方就労が加速している要因として、次の3点を挙げる事が出来ます。

第1は、副業・兼業を解禁する企業の増加です。副業・兼業については、これまで中心であったシステム開発やWebデザインなどのICT関連企業に加え、キャノンやパナソニックといったメーカーのほか、金融機関などのサービス業にも広がっており、導入する業種が多様化しています。

地方就労に関心のある都市圏人材にとっては、離職せずに他の事業体で働くことが出来ることから、自らの活動機会を

図表 プロフェッショナル人材戦略における成約件数の推移



(資料) 内閣府プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト「人材ニーズ・成約件数と相談件数の推移」を基に日本総合研究所作成

(注) 2015年は同事業がスタートした10月から12月までの件数、2021年は2月までの件数。

拡大出来るうえ、副収入を得ることが可能になりました。民間の人材紹介会社や報道機関等が東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）に在住、あるいは勤務する35～65歳の中間管理職や幹部層を対象に調査したところ、地方就労に関心がある人材の割合は、2017年調査で回答者の35～40%でしたが、副業・兼業に対する注目度が高まってきた2020年は、その割合が過半数に達しました。

副業・兼業の解禁は、都市圏人材を受け入れる地方企業にとってもメリットがあります。ICTばかりでなく、事業企画や財務など専門性に幅が広がり、ニーズに合った人材を採用することが出来、しかも常勤雇用よりも人件費を抑制することが可能になります。

第2は、新型コロナ禍を機に普及したテレワークとオンライン会議システムです。東京都によれば、都内の従業員30人以上の企業のうち週1日以上テレワークを導入している企業の割合は、2021年1月時点で57.1%と、緊急事態宣言発令前の2020年3月に比べ、33%ポイント上昇しています。しかも、テレワーク導入企業の過半数が週3日以上、さらにその半数近くが週5日テレワークを実施している状況にあります。最近では、新型コロナ収束後も見据え、テレワークを緊急対応としてではなく、制度化する企業も相次いでいます。同時に、オンライン会議システムが普及したこともあり、働く場所や時間の制約が大幅に緩和され、都市圏に居住したまま地方で働くことが容易になりました。

第3は、都市圏人材と地方の事業体のマッチング機能の充実です。副業・兼業

での就労を前提とする都市圏の専門人材に特化した地方求人サイトを開設する人材紹介会社が増えているほか、2018年1月の規制緩和を受け、大手人材紹介会社と連携し、地元中小企業と都市圏の専門人材をマッチングする地域金融機関も出てきました。国も、前述のプロフェッショナル人材戦略事業や人材マッチングを展開する地域金融機関等に補助金を支給する事業に加え、主に大手企業従業員を対象に地方就労によって生じる給与の差額を補てんする事業(今年度開始予定)など、様々な事業を展開し、都市圏人材の地方就労の流れを後押ししています。

## DXの進展と経営改善への期待

今後を展望すると、働き方改革が推し進められるなか、都市圏人材による地方就労、なかでも副業・兼業の人材による移住を伴わない地方就労は増加するとみられます。その結果、地方企業の足かせの一つである専門人材不足が緩和されることで、デジタル化(DX)のほか、業務の効率化や事業開拓など経営改善の進展も期待出来ます。

一方、懸念される点として、地方で副業に従事する都市圏人材にとっては、長時間労働や休日勤務を余儀なくされるリスクのほか、景気低迷時における地方就労先からの突然の契約打ち切りといった不安が残ります。地方での副業という働き方を一般的なものとし、かつ労使双方にとって望ましい就労形態とすべく、業務内容や就労方法、期間等に関して、明確なルールを策定し、互いにその順守を徹底することが重要となりましょう。

(星)

## ■ ポスト・コロナで試されるアジア通貨の安定性

米国経済が順調な回復を示すなか、米FRBが金融政策の正常化に向けて動き出すとの見方が強くなってきました。そうしたなか、米国の金融政策の影響を受けやすいアジア新興国の為替市場の波乱を警戒する見方も出ています。

過去を振り返ると、2013年5月に、米FRBがリーマン・ショック後に打ち出した量的緩和政策の縮小を示唆したことで、新興国からの資金流出が加速し、「テーパー・タントラム（緩和縮小によるかんしゃく）」と呼ばれる市場の混乱が起きました。当時は、インド、インドネシアに加え、トルコ、南アフリカ、ブラジルが「フラジャイル・ファイブ（ぜい弱な5通貨）」と呼ばれ、通貨の急激な下落を経験しました。

そうした事態が再現される可能性はあるのでしょうか。以下では、アジア新興国通貨を取り巻く最近の状況を概観したうえで、先行きのリスクをどうみるべきか考察しました。

### コロナ禍で安定性を示したアジア通貨

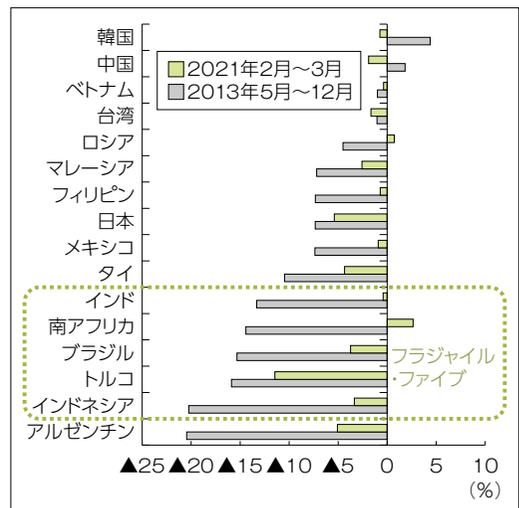
アジア通貨は近年、安定性が高まっています。実際、本年3月には、米金利の上昇でテーパー・タントラムの再来が懸念される局面があったものの、主要アジア通貨の下落率は小幅にとどまりました（図表1）。

背景には、経常収支の改善があります。経常収支は、外貨・本国通貨間の需給状況が集約的に示されるものであり、通貨の安定性を測るうえで最も重要な指標の一つです。多くのアジア新興国で、IT関連を中心とした輸出の増加や内需の低迷による輸入の減少によって、経常収支は改善傾向にあります。

また、2020年を通じて米ドル安が進出したことで、いくつかのアジア新興国はドル買い・本国通貨売り介入を積極化した結果、外貨準備が増加し、アジア為替市場の安定性を強める一因となっています。なお、本年4月に米財務省が公表した為替報告書において、アジアの多くの国が意図的に本国通貨を切り下げる為替操作を疑われるなど、コロナ禍当初を除けば、アジアでは本国の通貨安よりも通貨高への対処が課題となっていました。

さらに、IMFによると、トルコ、南アフリカなどでは外貨準備の不足が続くのに対し、ほとんどのアジア各国・地域は問題ない水準であると報告されています（図表2）。潤沢な外貨準備を持ち、経常収支が改善出来たアジア各国・地域では、2013年時のような大幅な通貨下落が生じるリスクは総じて低くなったといえるでしょう。

図表1 新興国・地域の為替騰落率



(資料) CEICを基に日本総合研究所作成

## 一部通貨にはなおぜい弱さも

このようにアジア通貨はショックに対する頑健性を増していますが、不安要素がないわけではありません。とくに、今後予想される①米国金融政策の正常化、②アジア新興国における経常赤字の再拡大、および③いくつかのアジア新興国におけるマクロ政策運営の難しいかじ取り、の3点には注意が必要です。

1点目として、米国では、ワクチン接種の進展を受けて、堅調な景気回復が見込まれるうえ、3月に成立した追加経済対策によって、景気過熱の恐れも出てきました。そのため、大幅な緩和スタンスをとっている米FRBの金融政策の正常化が市場予想よりも早いペースで進む可能

性は否定出来ません。

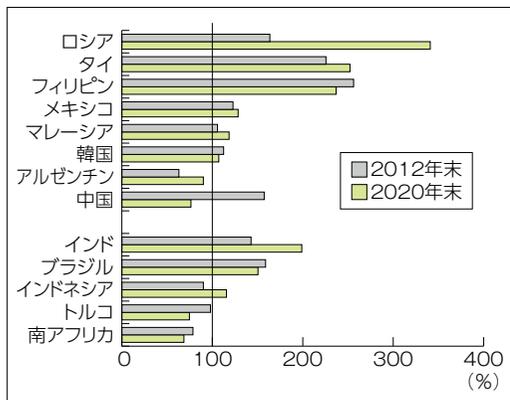
2点目として、アジア各国・地域でも、ワクチン接種が順調に進めば、内需が急回復する可能性があります。その場合、輸入が急増し、経常収支が悪化することで外貨流出・通貨安の圧力が再び強まる可能性があります。IMFは、アジアのなかでインド、インドネシア、フィリピンについて、2021年の経常赤字への再転換や赤字拡大を予想しています。

3点目として、コロナ禍において、アジア各国・地域も積極的な景気対策をしたため、多くの国で2021年の財政収支は2013年よりも悪化する見込みです。インドネシアでは2020年に赤字額をGDP比3%以内に抑える財政規律ルールを一時撤廃したうえで、異例の政策とされる中銀による国債の直接引き受けも実施しています。同国の国債は海外投資家の保有比率が高く、財政運営に対する不信感が高まれば、投資家が投資資金を一斉に母国に引き揚げてしまうリスクがあります。また、フィリピンでは、政策金利を過去最低水準で据え置くなか、インフレ率が中銀の目標を超えて上昇しています。これは自国通貨の下落圧力になりますが、通貨下落はインフレ要因であり、通貨下落とインフレ進行の悪循環に陥る恐れがあります

このように、アジア全体としてみれば為替市場の安定性は増しているものの、警戒すべき要素も多く、とくにフラジャイル・ファイブの一角のインドネシアとインドのほか、フィリピンは、通貨になおぜい弱性を抱えています。これら通貨を取り巻く情勢については、より注意深くみていく必要があります。

(野木森)

図表2 IMFによる外貨準備の充足状況の評価



(資料) IMFを基に日本総合研究所作成

(注) 外貨準備の充足状況の評価 (Assessing Reserve Adequacy Metric: ARA Metric) は輸出、広義流動性、短期対外債務、その他負債を基に外貨準備の適正水準をIMFが推計しており、実際の外貨準備がそれをどれだけ満たしているかの比率を示す。多くの国では変動相場制を前提としているが、中国については固定相場制を前提 (変動相場制を前提として計算した場合、中国外貨準備の適正水準は下がり、充足率は134%まで上昇)。アルゼンチンについては、12年末値がないため、14年末値を代用。

# KEY INDICATORS

(2021年5月14日現在)

## ● 日 本 ●

(%)

	2020年度	2020年		2021年			
		10～12	1～3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲9.5)	〈5.7〉 (▲3.5)	〈3.0〉 (▲0.8)	〈3.1〉 (▲5.3)	〈▲1.3〉 (▲2.0)	〈2.2〉 (4.0)	
鉱工業出荷指数	(▲9.7)	〈5.9〉 (▲3.5)	〈2.3〉 (▲1.2)	〈2.9〉 (▲5.3)	〈▲1.3〉 (▲3.2)	〈0.8〉 (3.9)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲10.1)	〈▲1.6〉 (▲8.4)	〈▲1.6〉 (▲10.1)	〈▲0.9〉 (▲10.2)	〈▲0.7〉 (▲9.5)	〈0.1〉 (▲10.1)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	〈▲7.6〉 (▲1.2)	〈▲4.8〉 (▲6.6)	〈▲4.9〉 (▲3.9)	〈1.0〉 (▲4.4)	〈▲0.8〉 (▲12.3)	
稼働率指数 (2015年=100)		92.6		95.7	93.0		
第3次産業活動指数		〈2.3〉 (▲2.9)		〈▲1.0〉 (▲5.4)	〈0.3〉 (▲5.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		〈12.9〉 (1.2)		〈▲4.5〉 (1.5)	〈▲8.5〉 (▲7.1)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(▲4.9) (2.3)	(▲8.2) (▲3.4)	(9.5) (▲1.1)	(4.8) (▲1.4)	(▲0.1) (▲7.3)	(14.2) (1.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.2 (▲8.1)	80.5 (▲7.0)	83.0 (▲1.6)	80.1 (▲3.1)	80.8 (▲3.7)	88.0 (1.5)	
百貨店売上高 全国	(▲24.4)	(▲10.8)	(▲8.9)	(▲29.7)	(▲10.7)	(21.8)	
東京	(▲28.7)	(▲13.7)	(▲12.4)	(▲33.8)	(▲13.5)	(18.5)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(2.2)	(0.2)	(1.2)	(▲2.1)	(1.3)	
完全失業率	2.9	3.1	2.8	2.9	2.9	2.6	
有効求人倍率	1.1	1.04	1.1	1.1	1.09	1.1	
現金給与総額 (5人以上)	(▲1.5)	(▲2.1)	(▲0.5)	(▲1.3)	(▲0.4)	(0.2)	
所定外労働時間 (//)	(▲2.5)	(▲9.6)	(▲6.6)	(▲8.0)	(▲9.7)	(▲1.9)	
常用雇用 (//)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	
M2 (平残)	(8.1)	(9.1)	(9.5)	(9.4)	(9.6)	(9.4)	(9.2)
広義流動性 (平残)	(5.0)	(5.6)	(5.9)	(5.8)	(5.9)	(5.8)	(5.9)
経常収支 (兆円)	18.20	5.28	6.21	0.64	2.92	2.65	
前年差	▲0.72	1.76	0.67	0.09	▲0.14	0.72	
貿易収支 (兆円)	3.90	2.52	1.38	▲0.13	0.52	0.98	
前年差	3.42	2.28	0.89	0.88	▲0.84	0.85	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(▲0.4)	(▲0.9)	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲0.4)	(▲0.1)	

(%)

	2019年度	2019年		2020年			2021年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断DI 大企業・製造		0	▲8	▲34	▲27	▲10	5
非製造		20	8	▲17	▲12	▲5	▲1
中小企業・製造		▲9	▲15	▲45	▲44	▲27	▲13
非製造		7	▲1	▲26	▲22	▲12	▲11
売上高 (法人企業統計)	(▲3.5)	(▲6.4)	(▲7.5)	(▲17.7)	(▲11.5)	(▲4.5)	
経常利益	(▲14.9)	(▲4.6)	(▲28.4)	(▲46.6)	(▲28.4)	(▲0.7)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲0.3)	〈▲1.8〉 (▲1.1)	〈▲0.6〉 (▲2.0)	〈▲8.3〉 (▲10.3)	〈5.3〉 (▲5.8)	〈2.8〉 (▲1.4)	
名目GDP	(0.5)	〈▲1.2〉 (0.4)	〈▲0.5〉 (▲1.1)	〈▲7.9〉 (▲9.0)	〈5.5〉 (▲4.7)	〈2.3〉 (▲1.1)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ● 米 国 ●

	2020年	2020年		2021年	2021年		
		7～9	10～12	1～3	2月	3月	4月
鉱工業生産	(▲6.7)	{9.4} (▲6.3)	{2.3} (▲4.3)	{0.3} (▲2.3)	{▲3.5} (▲5.7)	{2.4} (1.0)	{0.7} (16.5)
設備稼働率	72.0	72.2	73.9	74.1	72.7	74.4	74.9
小売売上高	(0.3)	{14.2} (4.0)	{0.4} (3.9)	{7.8} (14.6)	{▲2.9} (6.5)	{10.7} (29.0)	{0.0} (51.2)
失業率 (除く軍人、%)	8.1	8.8	6.8	6.2	6.2	6.0	6.1
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	▲8,648	7,195	1,759	731	536	770	266
消費者物価指数	(1.2)	{1.1} (1.2)	{0.6} (1.2)	{0.9} (1.9)	{0.4} (1.7)	{0.6} (2.6)	{0.8} (4.2)

	2020年	2019年	2020年				2021年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(▲3.5)	{2.4} (2.3)	{▲5.0} (0.3)	{▲31.4} (▲9.0)	{33.4} (▲2.8)	{4.3} (▲2.4)	{6.4} (0.4)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲6,472 ▲3.1	▲4,173 ▲1.9	▲4,582 ▲2.1	▲6,530 ▲3.3	▲7,237 ▲3.4	▲7,539 ▲3.5	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、( ) 内は季節調整済み前期比。  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2019年	2.0	3.0	▲1.2	1.3	2.3	4.3	5.0	6.1	6.0
2020年	▲1.0	3.1	▲6.1	▲5.4	▲6.1	▲5.6	▲2.1	▲9.6	2.3
2019年10～12月	2.3	3.7	▲3.0	1.3	1.3	3.6	5.0	6.6	5.8
2020年1～3月	1.4	2.5	▲9.1	0.0	▲2.1	0.7	3.0	▲0.7	▲6.8
4～6月	▲2.7	0.3	▲9.0	▲13.3	▲12.1	▲17.1	▲5.3	▲17.0	3.2
7～9月	▲1.1	4.3	▲3.6	▲5.8	▲6.4	▲2.6	▲3.5	▲11.6	4.9
10～12月	▲1.2	5.1	▲3.0	▲2.4	▲4.2	▲3.4	▲2.2	▲8.3	6.5
2021年1～3月	1.8	8.2	7.8	0.2		▲0.5	▲0.7	▲4.2	18.3

### 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2019年	38,890	43,506	▲54,172	31,364	10,009	35,205	▲3,593	▲40,666	421,073
2020年	44,865	59,394	▲43,765	45,132	24,477	44,228	21,738	▲24,597	528,074
2020年2月	3,935	3,307	▲4,958	2,907	4,187	3,032	2,513	▲1,968	▲61,984
3月	4,363	2,857	▲4,470	3,787	1,728	2,867	716	▲2,726	19,973
4月	▲1,662	2,440	▲3,011	2,859	2,580	▲835	▲372	▲187	44,964
5月	193	4,812	▲1,771	3,544	2,688	2,395	2,016	▲1,314	61,933
6月	3,419	4,987	▲4,302	3,961	1,679	4,880	1,249	▲1,424	44,807
7月	3,936	5,454	▲3,847	3,642	3,343	5,908	3,238	▲2,135	60,534
8月	3,651	6,493	▲1,887	5,743	4,349	3,158	2,353	▲2,180	57,323
9月	8,420	7,117	▲1,638	3,738	2,230	5,292	2,390	▲2,266	35,630
10月	5,725	7,460	▲4,743	4,350	2,047	5,331	3,576	▲2,048	57,627
11月	5,807	5,272	▲3,303	3,572	53	4,146	2,595	▲2,144	75,086
12月	6,694	5,768	▲5,899	4,572	964	5,104	2,100	▲2,450	77,491
2021年1月	3,741	6,190	▲3,254	4,492	▲202	4,114	1,964	▲2,877	64,872
2月	2,502	4,520	▲1,896	3,747	7	4,420	1,991	▲2,711	37,684
3月	4,108	3,661	▲3,473	5,778	711	5,878	1,567	▲2,413	13,798
4月	388	6,179							42,860



SMBC

SUMITOMO  
MITSUI  
BANKING  
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2021年6月号

発行日 2021年6月1日  
発行 株式会社 三井住友銀行  
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199